

超人気FP!

— ABC ネットニュース 特別連載 —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2011年12月6日

今月のトピックス 「少なくとも3年弱、日銀は政策転換しない」

個人、法人（自営業者含む）を問わず、金利の動向には敏感であるべきです。個人であれば、預金金利や個人向け国債などのお金を貯める際に付与される金利がどうなるのか。あるいは、住宅ローン借りている、または借りようとしている人は、変動金利がよいのか全期間固定金利がよいのか。変動金利で既に借りている人は、金利が上がるのはいつ頃なのか、早めに固定金利に切り替えたほうがよいのか等々を気にしなければなりません。法人であれば、余剰資金の運用よりも、資金調達のための金利動向を気にするべきだと思われてなりません。いずれにしろ、金利は私たちの生活や事業に密接に関係しているので、その金利の将来的な見通しを予測することがとても大切になります。

結論から言えば、日本銀行が2014年3月までに政策転換をすることはないと現段階では予測できません。その根拠は？と問われれば、11月の内容とやや重複しますが、日本銀行は2010年10月に「包括緩和」という金融政策を導入しました。金利水準に関しては、事実上の「ゼロ金利政策」を導入し、かつETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）の買入れを導入した政策が包括緩和の内容です。この包括緩和を導入する際、日本銀行の白川総裁は「消費者物価指数が1.0%を超えない限りは包括緩和を解除することはない」という時間軸効果も合わせて導入したのです。その消費者物価指数ですが、2011年10月はマイナス0.1%と1.0%に遠く及びません。さらに、日本銀行は毎年、4月、10月に経済物価情勢の展望レポートを公表しているのですが、10月に公表された同レポートによれば、2013年度の消費者物価指数の予測数値は0.5%に過ぎないのです。金融政策を決めている日本銀行の審議委員の予測が、包括緩和解除の条件である消費者物価指数の上昇率1.0%を超えることはないかと予測しているのです。現段階においては、2013年度＝2014年3月までに日本銀行が金融政策を転換することはない、言い換えれば低金利という状況は当面続くと予測できるわけです。

お金を運用する環境は依然として厳しいですが、お金を借りるにはよい環境が続くと思われまます。なお、経済物価情勢の展望レポートは、10月公表のものは翌年1月に、4月公表のものは7月に中間評価を行い公表されています。

日本銀行、経済物価情勢の展望レポート(2011年10月)

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く、生鮮食品)
2011年度	+0.2～+0.4%(+0.3%)	+1.7～+2.0%(+1.8%)	0.0～0.0%(+0.0%)
7月時点の見通し	+0.2～+0.6%(+0.4%)	+2.2～+2.5%(+2.4%)	+0.6～+0.8%(+0.7%)
2012年度	+2.1～+2.4%(+2.2%)	+0.1～+0.3%(+0.2%)	+0.0～+0.2%(+0.1%)
2013年度	+1.3～+1.6%(+1.5%)	+0.7～+0.9%(+0.8%)	+0.4～+0.6%(+0.5%)